

# 余生の受け皿 九州模索

# 西日本新聞

## CCRCモデル事業に6市町

東京圏であふれつつある高齢者の受け皿として、国が呼びかける新しい住まい方「日本版CCRC」への取り組みが九州でも始まった。地方創生策として前向きな地域がある一方で、社会保障費増の懸念から様子見の自治体も。お年寄りにとっては、安心して第二の人生を送れる環境がなければ移住には踏み切れない。識者は「CCRC促進のためにも、在宅介護の充実など暮らしの仕組みづくりを急ぐべきだ」と指摘する。

【1面参考】

「集団就職で鹿児島を去った高齢者を呼び戻したい」。鹿児島市のベッドタウン、鹿児島県姶良市を中心、病院や介護事業所などを運営する医療法人グルーブ「玉昌会」の高田昌実理事長(60)は意気込み。

玉昌会は2012年までに、1・5キロ圏内に駅や商業施設のある元厚生年金福利施設の敷地約4㌶を購入。ここに、新病院や介護

内閣官房の調査による

事業所、フィットネス施設に加え、高齢者や若者が住もう多世代のマンションや交流スペース、保育園を集めた地域密着型のCCRCをつくる計画を練る。市の人口は約7万6千人で微増傾向だが、将来は減る見通し。「元気な高齢者に来てももろえれば地域の活気が保てるし、医療人材に余力もあるので活用につなが

## 社会保障費増に懸念も

### ■日本版CCRCを推進する意向のある九州の自治体

福岡県	北九州市、大牟田市、朝倉市、小竹町、赤村
佐賀県	なし
長崎県	長崎市、壱岐市、五島市、南島原市、佐々町
熊本県	熊本市、人吉市、合志市、長洲町、小国町、山都町、湯前町、水上村、藪北町
大分県	別府市、臼杵市、杵築市
宮崎県	宮崎市、延岡市、日南市、小林市
鹿児島県	姶良市、十島村、大崎町、錦江町、宇椙村、瀬戸内町、龍郷町、伊仙町

※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による意向調査(今年4月)から。  
太字は交付金を活用したモデル事業に取り組む6市町

と、九州で日本版CCRCを推進する意向のある自治体は、政府の交付金を活用したモデル事業に取り組む6市町を含めて計33市町

県レベルでも、人口減少率が九州で最も高い長崎県

は8月、全国でも珍しい産学官と市町の推進協議会を設立した。離島の医療介護環境の整備なども盛り込んだCCRCの「長崎モデル」をつくる計画だ。

一方で、域外からの高齢者

が増えることに不安もあ

る。大分県の担当者は「国理事長の高田昌実さん(右から2人目)。後ろの建物は旧厚生年金福祉施設



CCRCについて語るまち会の構想が固まっておらず、「将来的な医療介護負担が増えるのは」と懸念を示す。宮崎県の担当者は「若い人が残ったり、移り住んだりするための施策が優先。今進めている、住み慣れた場所に住み続ける施策との折り合いも難しい」。

国の有識者会議の構想では、移住者を受け入れる場合、地元の高齢者や医療・介護施設などの間を調整する人材も必要とされるが、その扱い手づくりもこれから。九州大の馬場國明教授(医療政策)は「CCRCの基本は在宅ケア。施設型の医療介護に依存した現状のままでは社会保障費がかさむだけ。高齢者が自宅で安心して暮らせる環境を整えることが先決だ」と話す。

(飯田崇雄)